

【その時、何から着手すべきなのか】

海外取引トラブル発生時の初動対応と契約実務
～ 事実確認・証拠保全から交渉実務まで～

【講師】

アンダーソン・毛利・友常法律事務所 外国法共同事業 スペシャル・カウンセラー弁護士 大槻 由昭 氏

【講義概要】

海外取引でトラブルが発生したとき、担当者は何から始めるべきでしょうか。相手方から「Force Majeureにより契約を履行できない」と連絡を受けても、実務では、何が起きているのか、どの情報が正しいのか、いつまでに判断しなければならないのかが、最初から明らかになっているわけではありません

本講義では、一例として、中東から日本への石油製品の供給が途絶したという架空の事例を設定し、トラブル発生から時間の経過に沿って検討します。第一報を受けた実務担当者は、何から着手すべきなのか。限られた情報の中で何を確認し、どのような証拠を確保し、契約のどこを検討するのか。その後、新しい事実や情報が判明したとき、法的評価をどのように更新し、事業上必要な判断につなげるのか。そして、相手方とのコミュニケーションや交渉を通じて、契約上の権利を守りながら具体的な解決策をどのように探っていくのか。以上の論点を、ケース（想定事例）を追いながら考えます。特定の契約条項を解説するのではなく、クロスボーダーの取引においてトラブルが生じた際に、実務担当者として持つべき実務上の視点について、幅広い海外取引トラブルに応用できる初動対応の考え方を解説する講義です。

【重点講義項目】

1. 海外取引トラブルにおける初動対応

海外取引でトラブルの第一報を受けた場面を出発点に、限られた情報の中で、何が分かっている、何が分かっていないのかを整理します。事業部門や相手方への事実確認、関係資料・メール等の証拠確保、Chronologyの作成など、法的評価に入る前に行うべき初動対応のポイントを検討します。

2. 事実確認を踏まえた契約レビュー

確認した事実を契約上の義務、免責、救済等の規定とどのように結び付けるかを検討します。契約書を最初から読むのではなく、実際に生じている問題から検討すべき条項を特定し、契約条項からさらに確認すべき事実や証拠を洗い出すという、実務的なContract Reviewの進め方を整理します。

3. 新たな事実・情報を踏まえた法的評価の更新

海外取引トラブルでは、必要な情報が最初からすべて揃っているとは限りません。時間の経過とともに新しい事実や証拠が判明する中で、それまでの法的評価をどのように見直し、追加で何を確認するかを検討します。

4. 不確実な状況における事業判断

実際のトラブルでは、法的評価が確定する前に、事業上の対応を決めなければならないことがあります。どの情報が意思決定に必要なのかを整理し、法的リスクと事業への影響を踏まえて、その時点でどのように合理的な判断を行うかを検討します。

5. 法的立場を踏まえた交渉・解決

事実確認と契約分析を踏まえて現時点のLegal Positionを整理し、それを相手方とのCommunicationやNegotiationにどのようにつなげるかを検討します。契約上の権利を守るこべとと、事業上実行可能な解決策を探ることを両立させながら、トラブルをCommercial Solutionへつなげるための考え方を整理します。

※当講義の録画、転送、撮影等、スクリーンショット等を禁止しています。講義は著作物であり、主催者に無許可で録画や撮影した場合には著作権法違反になります。テキストは紙資料では無く、PDFの配布となりますのでご了承下さい。また、法律事務所ご所属の方は、お申込みご遠慮願います。

講師略歴

2004年 東京大学法学部卒業、弁護士登録（第一東京弁護士会）。2011年 米国のUniversity of Southern California Gould School of Law (LL.M.)。2012年 ニューヨーク州弁護士登録。2011年 ロンドンのNorton Rose Fulbright法律事務所勤務。

2012年 香港のWoo Kwan Lee & Lo法律事務所勤務。

・直近のセミナー開催実績：英文契約を題材としたセミナーとして、「英文契約書の実務 基本編～具体的な事例を交え解説 ～日本語の契約書を英訳すれば、英文契約が完成するのか～」(日本ナレッジセンター。2026年)、「英文契約書の実務 実践編～主要条項を読み解く ～問題となり得る論点について、具体的な事例（契約書サンプル）に基づいて解説～」(日本ナレッジセンター。2026年) など。

開催日時

2026年12月18日(金) 13時30分～16時 (開場&オンライン受付開始 13時15分)
(セミナー終了時間につきましては、Q & Aにより10分程度前後致します)

受講方法

- ① 会場受講 ワイム貸会議室 赤坂スターゲートプラザ 東京都港区赤坂2-3-5 赤坂スターゲートプラザ 地下1階
(定員になり次第、会場受付は終了致します。その場合は、オンラインでご受講ください)
- ② Zoom (オンライン) 受講 各自のPC等でご聴講下さい。
* Zoomの使用が可能かどうかをお申込み頂く前にご確認ください。
- ③ 後日録画受講 (当日都合が合わない方への配信となります。上記①、②の参加者を対象とした録画配信は行っておりません。録画は配信日より1週間、何度でもご都合よい時間に視聴できます。
なお、講師への質問はできません。) *配信日は開催日の1週間後頃になります。(Vimeo使用)

参加費

1名 27,720円 (25,200円+消費税) 2名 (同一法人) 同時申込 49,940円 (45,400円+消費税)
注1) 2名同時申込料金は、同時申込以外の場合は適用されませんのでご了承下さい。
注2) 振込手数料はご負担願います。 注3) オンライン聴講に必要な通信料は含まれておりません。

申込方法

1. 下記の申込欄をご記入の上、FAXまたはEメールにてお申込下さい。Eメールで申込まれる際は、フォームはご自由にて結構ですので申込み欄の記載事項をお送りください。お申込みを受信致しましたらご受講の流れをメールいたします。
2. お申込を頂きますと、ご請求書をPDFにてお送り致します。紙請求書の郵送をご希望の方は申込時にお知らせください。お申込をされてから、3日程度経過してもご請求書が届かない場合はご一報頂けましたら幸いです。
3. 参加費は開催前日までに請求書に記載の銀行口座へお振込み下さい。
開催後のお振込みとなる場合は、下記の申込書内の「お振込み予定日」を必ずご記入下さい。
4. 定員になり次第締め切りますので、早めにお申込下さい。
5. 振込先: みずほ銀行 新橋支店(店番号130) 普通2288581 口座名:株式会社日本ナレッジセンター

ニホンナレッジセンター

(申込み先) (株)日本ナレッジセンター 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-12-12 TEL:03-5511-8668	
Eメール: info@jkcc.jp FAX :03-5511-0707	
webからのお申込(https://jkcc.jp/2024/05/14/liveseminar/)	

キャンセル (お申込み後の取消し) について、お申込前に十分にご確認下さい。

- 注) キャンセルをされる場合は、FAX又はEメールにてご連絡下さい
- 【キャンセル料】①開催日より7日前まで (土日及び祝日を除く)・・・無料 (12月10日迄)
- 注) お客様のご都合によりキャンセルされる場合、返金時の振込費用をご負担下さいますようお願い致します。
- ②開催日より6日前から (土日及び祝日を除く)・・・参加費の全額 (12月11日以降)
- 注) ②の場合はセミナー資料の送付または代理人の出席をもって参加とさせていただきますので、ご了承下さいますようお願い申し上げます。また、開催前日までにお振込みが完了していない場合でもキャンセル料はかかりますのでご注意ください。

参加申込書 FAXでお申込をされる場合はこの書面のみをお送り下さい (挨拶文不要)、着信のご連絡を申し上げます。

12月18日(金)開催【No261202 海外取引トラブル発生時の初動対応と契約実務】 月 日 ご記入者氏名:

ご希望の聴講方法を☑して下さい。		☐ ①会場受講	☐ ②Zoom(オンライン)受講	☐ ③録画受講
会社・団体名				
所在地 〒 -				
TEL		FAX		
参加者ご氏名		フリガナ	所属部署・役職名	
お振込み予定日	(開催後のお振込みの場合のみ記入) 年 月 日			
URL、テキスト配信 Eメールアドレス	@ ◆ セミナー告知のメール配信を希望される方は☑して下さい。 希望する ☐			
請求書送付先アドレス (上記アドレスと違う場合 ご記入ください)	@ ◆ ☐ 紙請求書郵送希望(☑して下さい) (郵送希望の方にはPDFはお送りいたしません。)			

・ 当日は出席者(団体名)リストの配布を致しません。・ 講師へ団体名、部署、役職、氏名、メールアドレスを連絡しております。

ご記載頂きましたお客様の個人情報は、厳正な管理下で安全に保管し、当該セミナーに関する業務の処理及び今後のセミナーのご案内に利用させていただきます。また、当該セミナー講師以外の第三者へ情報を提供することはありません。

◆個人情報についてのお問合せ先: 〒105-0001 港区虎ノ門1-12-12 株式会社日本ナレッジセンター 電話 03-5511-8668 info@jkcc.jp